

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	202 会津若松市	07202	6380005007880	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人会津長寿園				
(8)主たる事務所の住所	福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459-3		
(9)主たる事務所の電話番号	0242-27-1797	(10)主たる事務所のFAX番号	0242-27-6250	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.choujuen.or.jp		(14)法人のメールアドレス	yogo@choujuen.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和29年4月4日	(16)法人の設立登記年月日	昭和29年5月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
川島 安紀子	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	3	
成田 裕子	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2	
鈴木 健太郎	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	0	
横山 克英	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	3	
栗城 和夫	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	3	
宮森 葉月	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	3	
武藤 公一	H29.4.1 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	1	
高瀬 淳	H29.6.20 ~ 平成32年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	2 無	2	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高木 龍一郎	1 理事長 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	平成29年6月13日	2 非常勤	平成29年6月13日	若松ガス株式会社役員	2 無
佐原 由喜江	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで		2 非常勤	平成29年6月13日	元市役所職員	4 いずれも支給なし
荒川 良	2 業務執行理事 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで		1 常勤	平成29年6月13日	社会福祉法人会津長寿園前施設長	4 いずれも支給なし
安藤 フミ子	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで		2 非常勤	平成29年6月13日	元病院総看護部長	2 無
山本 真一	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで		2 非常勤	平成29年6月13日	山本商事株式会社社長	2 無
上嶋 啓子	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで		2 非常勤	平成29年6月13日	学校法人若松幼稚園若松第2幼稚園園長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期					
加藤 一彦	税理士 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	平成29年6月13日	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)		4
関 篤志	(株)関美工業会長 H29.6.13 ~ 平成31年度の最終のものに関する定時評議員会の終結時まで	2 無	平成29年6月13日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
実施無し	0	2 無	無し	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	22	常勤換算数	44	常勤換算数	14	常勤換算数
			44.0		6.9	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月22日	6	3	0	0	平成29年度事業報告及び収支について、平成30年度各会計収支補正予算について、監事の推薦について、その他会津長寿園人材育成計画等
平成30年11月14日	7	3	0	0	職員の懲戒処分の報告について
平成30年12月21日	7	3	0	0	平成30年度各会計収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月28日	4	2	身体拘束廃止規定について、平成29年度事業報告及び収支について
平成30年6月22日	6	2	事業所運営規定の一部を改訂する規定について、平成30年度各会計収支補正予算について、監事の推薦について、その他会津長寿園人材育成計画等
平成30年7月25日	4	2	社会福祉法人会津長寿園評議員の選定について
平成30年11月14日	5	1	職員の懲戒処分について
平成30年12月21日	5	2	職務執行状況報告について、交通事故等に対する懲戒処分等の基準の制定について、平成30年度各会計収支補正予算について、評議員選任・解任委員の選任について
平成31年3月19日	5	0	就業規則の一部改正について、平成31年度事業計画、平成31年度予算、平成30年度各会計収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	加藤 一彦 武藤 公一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
101	会津長寿園	01030101	養護老人ホーム	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3			養護老人ホーム会津長寿園	3 自己所有 3 自己所有	昭和27年12月11日	150	1,800
		ア 建設費	平成6年6月11日	1,213,000	845,783,000	748,948,160	1,595,944,160	5,232,390			
		イ 大規模修繕	平成29年6月30日	平成29年10月14日	平成29年10月30日	平成29年12月7日	平成30年2月20日	85,286,839			
101	会津長寿園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3/4			会津長寿園短期入所生活介護事業所	3 自己所有 3 自己所有	平成6年12月1日	6	183

		ア建設費	平成6年11月1日	0	17,026,000	20,325,704	37,351,704	128,080
		イ大規模修繕	平成21年11月20日	平成25年11月30日				18,333,072
101	会津長寿園	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）		会津長寿園デイサービスセンター通常規模型			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	25
		ア建設費	平成6年11月1日	0	76,169,000	74,629,130	150,798,130	519,200
		イ大規模修繕	平成21年11月20日	平成25年11月30日				20,928,667
101	会津長寿園	02120301	老人デイサービス事業（認知症対応型）		会津長寿園デイサービスセンター認知症対応型			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	12
		ア建設費	平成6年11月1日	0	20,343,000	15,025,000	35,368,000	120,000
		イ大規模修繕	平成21年11月20日	平成25年11月30日				5,476,222
101	会津長寿園	06260110	(公益) 居宅サービス事業（特定施設入居生活介護）		会津長寿園指定特定施設入居者生活介護事業所			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0
		ア建設費	平成18年4月1日					0
		イ大規模修繕						
101	会津長寿園	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		会津長寿園訪問介護事業所			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0
		ア建設費	平成18年4月1日					0
		イ大規模修繕						
101	会津長寿園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		会津長寿園指定居宅介護支援事業所			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0
		ア建設費	平成18年4月1日		7,175,003	7,175,003		50,000
		イ大規模修繕						
101	会津長寿園	06260401	(公益) 介護予防支援事業		会津若松市若松第3地域包括支援センター			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0
		ア建設費	平成18年4月1日		7,175,003	7,175,003		50,000
		イ大規模修繕						
101	会津長寿園	00000001	本部経理区分		社会福祉法人会津長寿園			
		福島県	会津若松市	門田町大字黒岩字五百山丙459番地の3	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年12月11日	0
		ア建設費	平成6年6月11日					0
		イ大規模修繕						0.000
								0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) -1 修繕年月日(1回目)	(ア) -2 修繕年月日(2回目)	(ア) -3 修繕年月日(3回目)	(ア) -4 修繕年月日(4回目)	(ア) -5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) -1 修繕年月日(1回目)	(ア) -2 修繕年月日(2回目)	(ア) -3 修繕年月日(3回目)	(ア) -4 修繕年月日(4回目)	(ア) -5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組の内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	2 無
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	2 無
⑥ 苦情処理結果	1 有
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	433,000,458
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	24,835,973

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
実施無し	

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	設置無し
③業務内容	
④費用【年額】（円）	0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①理事会における議決事項である、高額契約が議決されていなかったため、当該案件について理事会での報告を行うとともに、今後そのようなことがないよう、改善を図ること。 ②附属明細書について、「基本財産及びその他の固定資産明細書」、「拠点区分資金収支明細書」、「拠点区分事業活動明細書」、「積立金・積立資産明細書」の一部に記載漏れが散見されたことから、適正な附属明細書を作成するよう改めること。 ③財務諸表への注記事項の記載について、法人全体で記載する注記「9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高」における車輛運搬具の一部内容が、貸借対照表及び固定資産管理台帳と一致していないことから、原因を明らかにし、適正な財務諸表の注記を記載するよう改めること。
-----------------	---

②実施した改善内容

①平成27年理事会の中、当初予算で契約を予定している旨を説明しましたが、契約締結については報告漏れがありました。当該案件については、平成28年12月開催の理事会で報告し、今後このようなことがないよう努めてまいります。 ②附属明細書について、「基本財産及びその他の固定資産明細書」、「拠点区分資金収支明細書」、「拠点区分事業活動明細書」、「積立金・積立資産明細書」の各附属明細書において記載漏れがありました。今後このような記載漏れがないように十分に確認を行うとともに、適正な附属明細書を作成するよう努めてまいります。 ③「9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高」については、「車輛運搬具」に「貸借対照表及び固定資産管理台帳」で整合しないため、会計ソフトの設定を確認するも原因不明。ソフトメーカーに修理依頼しましたが、「現段階では修正できません」と回答あり。今後ソフト改修について協議を進めていきますが、修正版ソフトができるまでの間、エクセル又はワードで正確な注記を作成してまいります。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無